



# ニッケリッシュの価値・資産・資本概念についての一考察

牧 浦 健 二

**概要** ニッケリッシュは、1912年に、『一般商事経営学』を出版した。この著は、営利企業の資産の構造を中心テーマにし、収益性と安全性について叙述した。本稿では、彼の主張の意義を検討したが、同時に、限界効用学派、特に、メンガーの大きな影響を確認できた。われわれは、金融危機に対処するため、事業資産価値に対する新しい、厳密な概念の必要性を提唱する。

**キーワード** ニッケリッシュ、限界効用学派、メンガー、価値概念、資産の構造

**原稿受理日** 2009年2月20日

**Abstract** H. Nicklisch published a well-known book in 1912, which had the title *Allgemeine kaufmännische Betriebslehre als Privatwirtschaftslehre des Handels (und der Industrie)*, in English, *Common Commercial Business Management Theory for Private Business Theory in Commerce (and Industry)*. This book examined the structure of assets and some systems for financial return and safety in private corporations. This paper investigates the modern significance of H. Nicklisch's assertions and ascertains the influence of C. Mengers theory of marginal utility. We need a new definition of business assets value in order to cope with the financial crisis occurring today.

**Key words** H. Nicklisch, marginal utility theory, C. Menger, Concept of value, structure of assets

## 1. はじめに\*

ニックリッシュ (H. Nicklisch) の『一般商事経営学』(Allgemeine kaufmännische Betriebslehre als Privatwirtschaftslehre des Handels (und der Industrie), Leipzig 1912) には、限界効用学派の影響が認められる<sup>(1)</sup>。本稿では、この著における価値・資産・資本の概念を検討して、限界効用学派の影響を確認する。具体的には、まず、2.で、ハチスン (T. W. Hutchison) の限界効用分析の問題意識に対して、ニックリッシュがどのように対処したのかについて考察する。特に、主観的使用価値から、主観的交換価値を経て、客観的交換価値に統合するための理論展開を取り上げる。また、3.では、ニックリッシュの資産・資本理論に対する限界効用学派の影響を検討する<sup>(2)</sup>。

ここでは、本稿の目的である、上記の検討を始める前に、ニックリッシュの理論展開に対する限界効用学派の影響、特に、メンガー (C. Menger) の影響について簡単に言及しておく、ニックリッシュが『一般商事経営学』を世に出したとき、国民経済学 (Volkswirtschaftslehre) に対する私経済学、後の経営経済学 (Betriebswirtschaftslehre) の関係、とりわけ、独立性を確保するため、ブレンターノ (L. Brentano)、ビュッヒャー (K. Bücher)、シュモラー (G. von Schmoller) らに代表される新歴史学派からの批判に対処せざるをえなかった。ニックリッシュは、彼らの批判をかわすために、当時、新歴史学派に対して方法論争上で優位を占めていた限界効用学派に頼った。特に、方法論上では、メンガーに頼ったが、メンガー自身は、方法論に関する研究よりも、実証研究を重視していた。この点、メンガーは、「ひとたび国民経済の領域における研究の目標が完全に明らかにされれば、……このような目標への通路を確立することは、非常に難しい

\* 拙稿を、武知京三 近畿大学名誉教授の退職記念論文集に掲載する機会を与えていただきまして、非常に光栄に考えております。今回の金融危機に遭遇し、売上高・利益などの減少、価格や株価の低迷を嘆く経営者は多いが、現在の経済理論が「人間の合理的行動」という前提に過度に依存して理論を展開してきたことを反省する経済学者は少ないと思います。拙稿では、ドイツの経営経済学者であるニックリッシュを取り上げるが、企業評価がどのような価値概念を用いて行われてきたのかを再検討する必要性を痛感しております。

(1) 参照。大橋昭一『ドイツ共同体論史』中央経済社 1966年 149-150頁 165-166頁

(2) 本稿では、ニックリッシュの著『一般商事経営学』において、資産の構造についての論述と、企業の収益性と安全性に関する論述をまとめて、「資産・資本理論」とわれわれは呼ぶ。また、ニックリッシュによる資産の構造に対する論述は、一企業が所有する各種の資産構成部分の価値を確定するための論述と、各種の資産構成部分の規模とその割合から収益性と安全性について検討するための記述に大別できるとみなし、前者を「私経済学的評価論」、後者を「数量調整論」と呼ぶ (Vgl. Nicklisch, H.: Allgemeine kaufmännische Betriebslehre als Privatwirtschaftslehre des Handels (und der Industrie), Leipzig 1912, S.20 u. S.56 u. S.97-98 u. S.177.)。

ことにはならないと思われる」<sup>(3)</sup>と述べているが、彼の影響を受けたニックリッシュも、「科学の領域における限界問題は、積極的な研究によってのみ解決できる」<sup>(4)</sup>と主張している。また、メンガーは国民経済を対象にする科学を三つのグループ、つまり、①国民経済上での現象を構成する個別的な現象の本質と、個別的な現象に内在する連関（法則）について研究・叙述する国民経済の歴史的科学（いわゆる、歴史と統計）、②国民経済上での現象に内在する一般的な（共通する）本質と連関（法則）について研究・叙述する理論的な科学（いわゆる、理論）と、③国民経済上での（状況により異なるが）合理的な行為に対する原則について研究・叙述する国民経済の実践的な科学（いわゆる、政策と財政）に分類した<sup>(5)</sup>。この三分類を受けて、ニックリッシュは、私経済科学を、知識の体系である私経済学、私経済上での活動の原理と規則の体系である私経済政策と、私経済上での活動の歴史的な経緯を明らかにする私経済史の三つに区分した<sup>(6)</sup>。更に、メンガーは、精密な経済学は、その性質上、経済性の法則をわれわれに意識させなければならないのに対して、経験を重視する、現実主義的な経済学は、人為的な経済における実際の現象（つまり、彼が「完全な経験的现实性」と呼ぶ現象には、経済性に反する多くの要素が含まれているが、）での継起と共存に内在する規則性をわれわれに認識させなければならないとみなし<sup>(7)</sup>、理論的な経済学は前者の精密な経済学であると主張した<sup>(8)</sup>。この主張を受けて、ニックリッシュは、私経済学を「言葉の厳密な意味での科学原理である」<sup>(9)</sup>と主張した。しかしながら、国民経済学者は一定の領域内に現れる経済の全体を意味する「国民経済」を研

(3) Menger, C.: Untersuchungen über die Methode der Socialwissenschaften, und der politischen Oekonomie insbesondere, Leipzig 1883, S.X. (参照。福井考治・吉田昇三訳『経済学の方法に関する研究』岩波文庫 1935年 17-18頁)

(4) Nicklisch, H.: a.a.O., S.2.

(5) Vgl. Menger, C.: a.a.O., S.8-9. (参照。福井考治・吉田昇三訳『前掲書』35頁)。特に、個別的（歴史的）観点と一般的（理論的）観点については、Menger, C.: a.a.O., S.5-6 u. S.12 u. S.32. (参照。福井考治・吉田昇三訳『前掲書』32-35頁 41頁 60頁)を、また、理論的な経済学の方法と国民経済上での実践的な諸科学の方法については、Menger, C.: a.a.O., S.VI u. S.7-8 u. S.12-13 u. S.26-27 u. S.29. (参照。福井考治・吉田昇三訳『前掲書』14頁 35頁 41-42頁 55-56頁 58頁)を参照のこと。

(6) Vgl. Nicklisch, H.: a.a.O., S.6-7 u. Geleitwort V.; 参照。田島壮幸『ドイツ経営学の成立』森山書店 1973年 77頁；参照。大橋昭一編著『ニックリッシュの経営学』同文館 1996年 11頁

(7) Vgl. Menger, C.: a.a.O., S.56.; 参照。福井考治・吉田昇三訳『前掲書』88頁

(8) この点、メンガーは理論的な経済学について以下のように説明した。すなわち、「今後われわれが『精密な』と呼ぶ研究姿勢の目標は、現象に関して厳密な法則を確立すること、すなわち、全く例外のないものとして現れるだけではなく、われわれが辿る認識の経路から見て真に例外のないことを保証するものを内包しているような現象の継続における規則性、通常、『自然法則』と呼ばれているが、正しくは『精密な法則』と呼ぶべき現象に内在する法則、を確立することである」(Menger, C.: a.a.O., S.38.; 参照。福井考治・吉田昇三訳『前掲書』66頁)と述べている。

(9) Nicklisch, H.: a.a.O., S.4 u. S.14.; 参照。吉田和夫『ドイツ企業経済学』ミネルヴァ書房 1968年 72頁；参照。中村常次郎稿「私経済学時代の独逸経済学」中村常次郎編『独逸経営学(上)』東洋経済新報社 1957年 156頁

究・叙述する<sup>(10)</sup>。この点、メンガーも、「経済」を財貨に対する要求の充足に向けられた人間の準備活動であると解し、「国民経済」はその社会的な形態であるとみなした<sup>(11)</sup>。これに対して、ニックリッシュは、「私経済の活動を決定する事実、その際、時間上と同様に、空間上での事実関係」について研究・叙述した<sup>(12)</sup>。しかも、研究対象を個別経済内での分析に限定し、個別経済と密接な関係がある場合にのみ、個別経済体間での関係について検討した<sup>(13)</sup>。このため、経済に関連して広く用いられてきた諸概念を利用するとしても、改めて私経済学的な観点から焼き直す（再検討する）必要があった<sup>(14)</sup>。反面、メンガーにより提唱された、以下のような研究姿勢をニックリッシュは踏襲した。すなわち、「人為的な経済による複雑な現象を、その最も単純に、確実に観察できるような諸要素に還元し、このような諸要素に性質上ふさわしい基準（観点）を適用して、このような基準を確保しながら、どのようにすれば、このような諸要素から複雑な経済上の現象が合法的に生ずるのか」について研究する方法が採用された<sup>(15)</sup>。

## 2. ニックリッシュによる価値に関連した理論展開

ニックリッシュによる価値に関する理論は、メンガーの主体的価値論の影響下で<sup>(16)</sup>、限界効用分析として展開された<sup>(17)</sup>。この点、ハチスンによれば、限界効用分析は共通した3つの問題意識を有する。すなわち、(1)古典学派による「価値」についての定義に含まれる、ある種の長期に亘って論議されてきたパラドックス、たとえば、ダイヤモンドと水の価値

(10) Vgl. Nicklisch, H.: a.a.O., S.2-3.

(11) Vgl. Menger, C.: a.a.O., S.44.; 参照。福井考治・吉田昇三訳『前掲書』74頁

(12) Vgl. Nicklisch, H.: a.a.O., S.4 u. S.8.

(13) Vgl. Nicklisch, H.: a.a.O., S.6-7.; 参照。田島壮幸『前掲書』77頁

(14) Vgl. Nicklisch, H.: a.a.O., S.2.

(15) Vgl. Menger, C.: Grundsätze der Volkswirtschaftslehre. Erster, allgemeiner Theil, Wein 1871, S.XX.; 参照。安井琢磨訳『国民経済学原理』日本評論社 1937年 序言 3頁; Vgl. Menger, C.: Untersuchungen über die Methode der Socialwissenschaften, und der politischen Oekonomie insbesondere, Leipzig 1883, S.43 u. S.45.; 参照。福井考治・吉田昇三訳『前掲書』72頁 74-75頁

(16) この点、メンガーは、「価値とは、具体的な財もしくは具体的な財数量が、われわれに対して獲得する意義、しかも、われわれが自己の欲望の満足においてこれらのものの支配に依存していることを意識することにより、われわれに対して獲得する意義である」(Menger, C.: Grundsätze der Volkswirtschaftslehre. Erster, allgemeiner Theil, Wein 1871, S.78.; 参照。安井琢磨訳『前掲書』75頁)と主張した。「このため、価値は、財に付着するものでも、財の属性でもないし、独立してそれ自身で存立するものでもない。価値は、自己の支配下にある財が自己の生命および富の維持に対して有する意義に関して経済人が下す判断であるため、経済人の意識の外では存在しない」(Menger, C.: a.a.O., S.86.; 参照。安井琢磨訳『前掲書』80頁)と主張した。

(17) 参照。大橋昭一『ドイツ経営共同体論史』149-150頁 199頁 201頁 216頁

に関するパラドックス，を解決すること<sup>(18)</sup>，(2)需要と供給の関係を論理上で明白なものに戻すこと，そして，(3)消費者と（生産者）の配分問題を解決することをめざす<sup>(19)</sup>。この点，ニッケリッシュによる価値に関する理論も例外ではない。このため，われわれは，上記の問題意識の内，(1)と(2)を，2.1.「ニッケリッシュによる価値概念の検討」で，(3)を，2.2.「ニッケリッシュの市場関係論」において考察する。

## 2.1. ニッケリッシュによる価値概念の検討

ニッケリッシュによる価値概念の検討は，以下の4つの分類に従って行われた。すなわち，

- ①主観的価値と客観的価値
- ②個別的な価値と一般的な（共通）価値
- ③技術上の適性（充足価値）と経済的価値<sup>(20)</sup>
- ④使用価値，生産価値と市場価値

に分類した上で，検討された<sup>(21)</sup>。この内，①主観的価値と客観的価値の分類について，彼は「主観的価値と客観的価値における区別は全く存在しない」<sup>(22)</sup>と主張した。しかしながら，補足説明には<sup>(23)</sup>，メンガーの主体的価値論の影響が認められる。このため，大橋昭一教授は，「両者は主体的価値において統合されている」<sup>(24)</sup>と主張された。また，③技術上の適性（充足価値）と経済的価値の分類に関して，ニッケリッシュは，「さまざまな程度で1つもしくは複数の需要に対して与えられる充足に対する財の純然たる『技術上の』適性と，技術上の適性の程度とその高さにおいて特に手元在高と欲望の間での数量的関係に依存する経済的価値は区別されるべきである」<sup>(25)</sup>と説明した。ところで，この説明には，古典学派的「使用価値」と「交換価値」の考えを超えた限界効用学派の解釈が認められる。

(18) Vgl. Menger, C.: a.a.O., S.106-107.; 参照。安井琢磨訳『前掲書』104-105頁; Böhm-Bawerk, von E.: Grundzüge der Theorie des wirtschaftlichen Güterwerts, in: Conrad's Jahrbücher für Nationalökonomie und Statistik, N.F., Ba.XIII, 1886. S.19-20 u. S.32.; 参照。永守善訳『経済的財価値の基礎理論』岩波文庫 1932年 40-41頁 60頁

(19) see. Hutchison, T. W.: A Review of Economic Doctrines 1870-1929, Oxford 1935 p.15-16.; 参照。永守善・山田雄三・武藤光郎訳『近代経済学説史』（上巻）東洋経済新報社 1955年 19-20頁

(20) Vgl. Nicklisch, H.: a.a.O., S.32.

(21) 参照。大橋昭一『前掲書』150-151頁

(22) Nicklisch, H.: a.a.O., S.20-21.

(23) この点，ニッケリッシュは，(1)主観的価値と客観的価値の分類に関して，「『価値は価値判断である。』……価値は財の特性である。そして，それは財により充足されるべき需要の存在を前提にする」(Nicklisch, H.: a.a.O., S.20-21.)と述べている。

(24) 大橋昭一『前掲書』150頁

(25) Nicklisch, H.: a.a.O., S.21.

すなわち、古典学派は、両者を区別し、使用価値は交換価値の前提としたが、後者が前者に比例するとは解釈しなかった。限界効用学派は、この比例性を分析することにより、古典学派による「価値」の定義に含まれた、長期に亘って論議されてきた、パラドックスを克服しようとした。ニックリッシュも、同様に、手元在高と欲望の間での数量的関係について考察することにより、このパラドックスを解決しようとした。この試みにおいて、彼は、使用価値<sup>26)</sup>、生産価値<sup>27)</sup>と市場価値<sup>28)</sup>を、手元在高と欲望の間での数量的関係を考えるための経済的価値とみなした<sup>29)</sup>。この点、ニックリッシュによる価値概念の検討は、一部の論者の現在の理論水準から見れば、表面的な理論統一と批判されても仕方がないのであるが、②の個別的な価値と一般的な（共通）価値を援用して、「価値の生成と消滅に従った、(④の)分類」において<sup>30)</sup>、先の限界効用学派の共通した問題意識の1つである、②需要と供給の関係を論理上で明白なものに戻すことをめざしていた。しかしながら、検討により、以下のような限界効用分析に共通した課題に遭遇することになった。すなわち、どのようにして特定の個人の一財に対する主観的使用価値から、複数の財に対する価値を経て、すべての財に対する価値にまで統合された主観的交換価値を形成するのかという課題である。更に、後者の主観的交換価値からすべての財に対するあらゆる個人の、社会的な価値判断まで統合した客観的交換価値（価格）を形成するのかという課題である<sup>31)</sup>。以下では、ニックリッシュがどのようにしてこの課題を克服しようとしたのかを中心に、彼による価値概念についてわれわれは検討する。

ところで、ニックリッシュによる課題の克服の過程では、メンガーの生命維持を左右する欲望の充足が最大の意義を有するという見解の下に<sup>32)</sup>、必需の欲望である生理的欲望が取り上げられた<sup>33)</sup>。具体的には、需要面での分析、つまり、使用価値の分析<sup>34)</sup>を中心にし

<sup>26)</sup> Vgl. Nicklisch, H.: a.a.O., S.21.

<sup>27)</sup> Vgl. Nicklisch, H.: a.a.O., S.27-28.

<sup>28)</sup> Vgl. Nicklisch, H.: a.a.O., S.28.

<sup>29)</sup> なお、ニックリッシュは、消費との関連において、技術上の適性と経済的価値について、「消費は需要の充足による財の費消と解される。そして、後者の目的は人間の生活の諸力の維持と展開である。完全に消費において消滅する財は、経済から除外され、その財はもはや経済との関係はなくなる。……また、消費とともに、財の経済的価値は中絶し、このような財は手元在高と欲望の間での数量的関係の外に立たされる。……しかしながら、充足価値（技術上の適性）は、消費とともに中絶するのではなくて、むしろ、消費により、人間の（肉体的と精神的な）諸力に変形するか、（衣料のように）人間の生活の保全のために役立つ」（Nicklisch, H.: a.a.O., S.32.）と述べている。

<sup>30)</sup> Vgl. Nicklisch, H.: a.a.O., S.21.

<sup>31)</sup> 参照。杉本栄一『近代経済学の解明』（II）理想社 1955年 96-97頁；Vgl. Böhm-Bawerk, von E.: a.a.O., S.5-7 u. S.130-140.; 参照。永守善訳『前掲書』18-20頁 209-225頁

<sup>32)</sup> Menger, C.: a.a.O., S.89.; 参照。安井琢磨訳『前掲書』86頁

<sup>33)</sup> Vgl. Nicklisch, H.: a.a.O., S.16-17 u. S.22 u. S.24.

<sup>34)</sup> この点、需要面での分析で用いられる使用価値と供給面での分析で用いられる生産価値の間に、

て、②個別的な価値と一般的な（共通）価値としての使用価値の決定問題として検討された。検討の結果、個別的な価値としての使用価値の決定問題では、ある特定の財の一定の手元在高が、(1)様々な程度の効果により特定の欲望の充足に役立つならば、平均的な程度の意義が、(2)同一の程度の効果により複数の欲望の充足に役立つならば、該当する欲望の平均的な重要性が、それぞれ、経済的な使用価値を決定すると結論付けた<sup>35)</sup>。反面、一般的な（共通）価値としての使用価値の決定問題は、「多くの個別的な使用価値の内、いずれが一般的な（共通）価値を決定するのか」という問題として検討された<sup>36)</sup>。ニックリッシュは、「答えは、……価値形成の2つの極端な場合、すなわち、同一財に対する最低価値と最高価値において、最も明白になる」<sup>37)</sup>とした上で、前者の最低価値では、最低の強度の需要を有する者の人数が十分に大きいため、手元在高と欲望の関係は手元在高の所有者において、後者の最高価値では、最高の強度の需要を有する者の人数が十分に大きいため、手元在高と欲望の関係は手元在高の消費者において、それぞれ、十分に強力な競争を予想させるとみなした<sup>38)</sup>。このため、前者の最低価値では、手元在高の所有者における「競争は、一般的な価値（共通）価値の形成に対して、集中的に需要を最も少なく感じ、このため、彼には最も小さな意義しか生じない消費者の評価が決定的となるような方法で行われる」<sup>39)</sup>のに対して、後者の最高価値では、「あらゆる消費者に対して、自らの手元にある個々の財を、需要が最も集中的に感じられる、つまり、最も性急な飢え（切望観）で迫っているものと等しい高さで評価するようにさせる、消費者での競争が生ずる」<sup>40)</sup>と結論付けた。

また、上記の限界効用分析に共通した問題意識に対しては次のようにわれわれは考える。すなわち、個別的な価値は個人による心理的な評価作用の結果であり、本来、相互に無関係であり、個別的な価値の間には全く内面的な関連はない。したがって、このような評価作用の結果としての価値も、本来、社会的な、客観的なものではなくて、個人的な、主観

∟「(生産価値の) 評価が、全く同一傾向の展開の下に、同一種類の使用価値と同様に行われる」(Nicklisch, H.: a.a.O., S.27.) という考えがニックリッシュには存在した。このため、使用価値の場合には消費者側での評価であるのに対して、生産価値の場合には生産者側での評価である点が異なるのみである(参照。大橋昭一『前掲書』155頁)。

<sup>35)</sup> Vgl. Nicklisch, H.: a.a.O., S.22. なお、同一の趣旨の記述はメンガーにも認められる(Vgl. Menger, C.: a.a.O., S.98-99 u. S.112.; 参照。安井琢磨訳『前掲書』95-96頁 116頁)。

<sup>36)</sup> Vgl. Nicklisch, H.: a.a.O., S.23 u. S.24.

<sup>37)</sup> Nicklisch, H.: a.a.O., S.24.; 参照。大橋昭一『前掲書』153頁

<sup>38)</sup> Vgl. Nicklisch, H.: a.a.O., S.25 u. S.26.

<sup>39)</sup> Nicklisch, H.: a.a.O., S.25.

<sup>40)</sup> Nicklisch, H.: a.a.O., S.24. なお、同一の趣旨の記述はボエーム・バヴェルクにも認められる(Vgl. Böhm-Bawerk, von E.: a.a.O., S.28-29.; 参照。永 守善訳『前掲書』54-55頁)。



的なものに過ぎない。このため、価格のような社会的な、客観的な現象は説明できない。このようにして、先の課題は限界効用分析では克服できないとわれわれはみなす<sup>41)</sup>。ニックリッシュもこの課題を克服できないことは気付いていた。このため、個別的な価値について、「平均形成は、……国民経済内ではなくて、むしろただ個別経済内でのみ可能である。そこで生ずる平均も個々の経済において異なる。……このため、これら個別平均から全体平均を形成することはできない」<sup>42)</sup>と述べている。そこで、ニックリッシュは、一般的な（共通）価値は個別経済間での競争において成立するとして<sup>43)</sup>、限界効用学派と異なる「限界効用」の解釈をした<sup>44)</sup>。結果として、主観的な使用価値から主観的な交換価値への統合については個別的な価値内での平均原理で、主観的な交換価値から客観的な交換価値への統合については一般的な価値内での限界原理に従って、説明した<sup>45)</sup>。従って、このような彼の説明では、実質上、理論の統一は全く図られておらない。更に、先の(2)需要と供給の関係を論理上で明白なものに戻すこともできておらない。

## 2.2. ニックリッシュの市場関係論

ニックリッシュの「価値に関連した理論」は、更に、消費者と生産者の間での市場関係式、すなわち、個別経済内での行動基準として展開されたが、これは、上記の(3)消費者と生産者の配分問題を解決することをめざす。具体的には、市場で取引される財の「任意に同一のコストで増加できるもの、任意には増加できないものと、制限された数量でのみ存在するもの」という区分に従って、個別に検討された<sup>46)</sup>。まず、任意に同一のコストで増加できる財では、自由競争における市場価値は、長期的には、平均的な生産コスト額により規定される<sup>47)</sup>。また、任意には増加できない財では、生産量の増加には必ず生産コストの増大を伴うため、より高いコストでの生産の継続にとり市場価値の上昇が決定的である<sup>48)</sup>。しかしながら、このような2つの財は、差異にかかわらず、競争財であるのに対して、制限された数量でのみ存在する財は独占財である<sup>49)</sup>。以下では、ニックリッシュの市

41) 参照。杉本栄一『前掲書』97-98頁；Vgl. Böhm-Bawerk, von E.: a.a.O., S.6.; 参照。永守善訳『前掲書』18-19頁

42) Nicklisch, H.: a.a.O., S.23.

43) Vgl. Nicklisch, H.: a.a.O., S.24-25.

44) Vgl. Nicklisch, H.: a.a.O., S.25.

45) 参照。大橋昭一『前掲書』165頁

46) Vgl. Nicklisch, H.: a.a.O., S.29-30.; 参照。大橋昭一『前掲書』158頁

47) Vgl. Nicklisch, H.: a.a.O., S.30.

48) Vgl. Nicklisch, H.: a.a.O., S.30.

49) Vgl. Nicklisch, H.: a.a.O., S.31.



場関係式と、限界効用学派の後を継いだ新古典学派により達成された結論とをわれわれは比較することにより、上記の(3)消費者と生産者の配分問題に対するニックリッシュの対応を考察する。

まず、消費者側での行動基準に関連して、ニックリッシュは、「消費者は、自己の需要を最良の技術上の成果を有し、かつ、最も安く充足するためには、市場における活動に際して何を考慮すべきなのか」<sup>50</sup> について考える。この点、新古典学派によれば、完全競争（市場価格一定）では、所得の制限を有する消費者は、各消費財の限界効用の単位価格に対する比率を等しくする「限界効用均等の法則」が成立するように、消費財を選択するとき、最適な消費財の組合わせを達成する。これに対して、ニックリッシュは、「経済上での適性を  $Q_w$ 、技術上での適性を  $x$ 、経済的な価値を  $m$ ……に等しいとすれば、消費者の経済上の適性は、式(1)  $Q_w = x \div m$  と表現できる。……このため、消費者は、できるだけ大きな  $x$  で、できるだけ大きな  $Q_w$  を、また、できるだけ大きな  $m$  で、できるだけ小さい  $Q_w$  を獲得しようとする」<sup>51</sup> と述べた。しかしながら、検討において、消費者には所得の制約が存在することを彼は忘却していた<sup>52</sup>。また、消費者の需要の最適行動が消費財の組合わせの問題であるにもかかわらず、全体費用と全体効用の比較により消費者側の行動基準が示せるような幻想を抱いていた。

次に、生産者側での行動基準に関連して、新古典学派によれば、完全競争では、企業は、生産要素の購入に際して、各生産要素の限界生産力の要素価格に対する比率を等しくする「限界生産力均等の法則」が成立するように行動すべきである。また、最大利益を獲得するためには、利益がプラスであれば、限界収益（生産物の販売価格）と限界費用とが等しくなる均衡産出量で企業は操業すべきである。反面、マイナスであっても、操業による損失が経営休止費用よりも小さいならば、短期的には操業すべきである。これに対して、ニックリッシュは、生産要素の購入において、式(1)が成立すると主張した<sup>53</sup>。彼の主張は、上記の消費者側での行動基準での幻想と同じものを暗示している。そして、生産に関して、 $y$  を生産コスト価値とすれば、式(2)  $y \div m$  が成立すると主張した<sup>54</sup>。しかしながら、第五版『経済的経営』（Wirtschaftliche Betriebslehre, 5.Aufl., Stuttgart 1921）では、式(2)は操業に関するものであると修正した<sup>55</sup>。ここで、 $y$  が「生産者が損失を被るべきで

<sup>50</sup> Nicklisch, H.: a.a.O., S.28.

<sup>51</sup> Nicklisch, H.: a.a.O., S.28.; 参照。大橋昭一『前掲書』156-157頁

<sup>52</sup> Vgl. Nicklisch, H.: a.a.O., S.26 u. S.23.

<sup>53</sup> Vgl. Nicklisch, H.: a.a.O., S.28.

<sup>54</sup> Vgl. Nicklisch, H.: a.a.O., S.28.; 参照。大橋昭一『前掲書』157頁

<sup>55</sup> Vgl. Nicklisch, H.: Wirtschaftliche Betriebslehre, 5.Aufl., Stuttgart 1921, S.24.

ないときに、販売において、彼に譲渡されるべき価値<sup>56)</sup>である点を確認した上で、このような修正を認めるならば、式(2)は、「分数の商が1であれば、生産者において、財の生産（正しくは操業）を新たに続ける刺激は全く存在しない<sup>57)</sup>」ことの説明となる。また、この説明は、プラスの総利益がなくなる点を示すが、決して最高の総利益を獲得できる産出量は示してはおらない。しかしながら、マイナスの総利益、つまり、損失の下での操業処理についてはニックリッシュにより正確に説明された<sup>58)</sup>。反面、生産物の販売に関して、式(3)  $x \div y$  が成立するとニックリッシュは主張したが<sup>59)</sup>、第五版では、式(3)は生産に関するものであると修正された<sup>60)</sup>。しかしながら、式(3)は、「 $x$ が大きく、 $y$ が小さい程、彼（生産者）の生産物（製品）はより簡単に販売（正しくは生産）される<sup>61)</sup>」ことを示していると解釈されたままであった。しかしながら、企業の購入と操業についての行動基準が不完全である以上、企業の需要量と生産物の供給量の均衡条件（限界生産力の基本定理）を引き出せる可能性は存在しない。このため、ニックリッシュの場合、生産に関する行動基準を正しく示せる可能性はなかったとわれわれは考える。

そして、独占財における生産者側の行動基準に関して、ニックリッシュは、「(カルテルの形成下では)、技術的な性格を有する製造価値と生産者の利益目的は、市場価値を除外して、生産物（製品）の経済的価値を決定する<sup>62)</sup>」と述べている。この点、彼の『カルテル論』（Kartellbetrieb, Leipzig 1909）から、このような経済活動の性格をわれわれは推論できる。ところで、同著によれば、カルテルは参加者に同一もしくは共同の取引の締結をもたらす<sup>63)</sup>。しかしながら、「販売価格について語られるときには、一般に、国内の価格は共通であるが、海外の価格はカルテルの意向には左右されないことが強調されるべきである<sup>64)</sup>」と述べているが、ニックリッシュは、カルテルを実質上では商品がただ一つの経済主体により供給される単純な供給独占体であるとみなしている<sup>65)</sup>。そして、彼の解釈によれば、独占体は、クルーノの点、すなわち、限界収益が限界費用に等しいという条件

56) Nicklisch, H.: Allgemeine kaufmännische Betriebslehre als Privatwirtschaftslehre des Handels (und der Industrie), Leipzig 1912, S.36.

57) Nicklisch, H.: a.a.O., S.28.

58) Vgl. Nicklisch, H.: a.a.O., S.28-29.

59) Vgl. Nicklisch, H.: a.a.O., S.29.

60) Vgl. Nicklisch, H.: Wirtschaftliche Betriebslehre, 5.Aufl., Stuttgart 1921, S.24.

61) Nicklisch, H.: Allgemeine kaufmännische Betriebslehre als Privatwirtschaftslehre des Handels (und der Industrie), Leipzig 1912, S.29.

62) Nicklisch, H.: a.a.O., S.36-37.

63) Vgl. Nicklisch, H.: Kartellbetrieb, Leipzig 1909, S.3.; 参照。拙稿「ニックリッシュの『カルテル経営論』の研究ノート」関西学院商学研究 第6号 1977年 2頁

64) Nicklisch, H.: a.a.O., S.18.

65) Vgl. Nicklisch, H.: a.a.O., S.8.; 参照。拙稿1頁

が成立する点で価格を決定する。なお、独占体の経営政策については、メンガー<sup>66)</sup>、経済活動の性格については、ウィーザー（Wieser, von F.）<sup>67)</sup>の影響を認められる。

以上、ニックリッシュの市場関係論は、利益最大化もしくは効用最大化の原則をめざす個別経済が、収穫逓減法則に支配される状況下で、活動する場合の行動基準を示そうとした。これは限界効用学派の基本的な考えに一致している。また、上記の(3)消費者と生産者の配分問題を解決することをめざすものであり、以下の特色を有する。すなわち、①限界効用学派の主張が消費者側での配分問題を強調したのに対して、ニックリッシュは生産者側での配分問題を強調したこと、②独占価格を費用原則が制限される特殊な場合として一般価格理論の体系に組み入れようと試みた。しかしながら、ニックリッシュの論述から見て、このような目的は達成できなかっただけではなく、大橋昭一教授が指摘されたように、経営原則の定義にも悪影響を及ぼした<sup>68)</sup>。

### 3. ニックリッシュの資産・資本理論の検討

イサーク（A. Isaac）は、資産の構造と、企業の収益性と安全性の叙述——われわれは、両者をまとめて、資産・資本理論と呼ぶが——が、ニックリッシュの『一般商事経営学』（Nicklisch, H.: Allgemeine kaufmännische Betriebslehre als Privatwirtschaftslehre des Handels (und der Industrie), Leipzig 1912) の中心テーマであると主張した<sup>69)</sup>。この点、われわれは、彼の資産の構造についての叙述は、①個々の資産構成部分の価値の確定についての言及と②収益性と安全性を維持するための、個々の資産構成部分の規模と相互の関係についての言及に大別できるとみなす。そして、前者を「私経済学的な評価論」、

66) この点、メンガーは、独占体の経営政策について、「独占体の経営政策は自己の独占財の支配量によりできるだけ大きな収入を獲得することに帰す。……独占体は、独占財の支配量のすべてを売却できる金額に価格を設定するのではなくて、最大の収入を独占体にもたらすように、価格を決定するのである」（Menger, C.: a.a.O., S.187.; 参照。安井琢磨訳『前掲書』197-198頁）と述べている。

67) この点、ウィーザーは、カルテルを、準独占的形成体として、独占的に支配する国内市場と、競争する海外市場のために、生産するものと考えた（Vgl. Wieser, von F.: Theorie der gesellschaftlichen Wirtschaft. Grundriss der Sozialökonomik, I. Abteilung, II. Teil, Tübingen 1914, S.158.）。

68) 参照。大橋昭一『前掲書』141-145頁

69) Isaac, A.: Die Entwicklung der wissenschaftlichen Betriebswirtschaftslehre in Deutschland, seit 1898, Berlin 1923, S.59-60.; 参照。市原季一『ニックリッシュ』同文館 1982年 29頁；参照。拙稿「ニックリッシュの『一般商事経営学』の研究ノート」関西学院商学研究 第10号 1980年 33-34頁

後者を「数量調整論」と呼ぶ。以下では、それぞれの内容を紹介した後、上記の「価値に関連した理論」との関係と、限界効用学派の影響について検討する。

### 3.1. ニックリッシュの私経済的な評価論の検討

ニックリッシュの私経済的な評価論は、各資産構成部分が、理論的に、つまり、事業資産の構造について統一された描写をするためには、使用価値、生産価値と市場価値の内、どれにより決定されるべきであるのかを明らかにすることを目的とした<sup>70)</sup>。そこでは、資産は、使用される目的により、①設備財または使用財、②流通財、③保証財と④準備財に分類された<sup>71)72)</sup>。この内、まず、①設備財または使用財は一般的なものと特殊なものに分けられ、前者は自己の経営に役立つ土地、建物、工具と装置から、後者は特許権と資本参加から構成されるとみなされたが<sup>73)</sup>、両者は使用価値を有する反面<sup>74)</sup>、以下のような異なる処理がなされるとみなされた。すなわち、前者の一般的な設備財または使用財は、各使用者に評価させる弊害から<sup>75)</sup>、実践では、逆の道、つまり、個々の対象とする設備財に対して経験により与えられる特定の規定に従って算定される減価償却額を、その設備財の調達価額もしくは製造価額から控除した金額として帳簿上では処理する減価償却法が採られる<sup>76)</sup>。他方、後者の特殊な設備財または使用財では、資本参加が、有価証券により構成されるため、取得価額もしくは取引所相場で処理される<sup>77)</sup>。また、同種の特許権は、その価値の不安定性のため、株式会社では、一般に評価しないか、1マルクでのみ処理される<sup>78)</sup>。次に、②流通財は、(2 a) 販売客体と(2 b) 決算財に分けられ<sup>79)</sup>、企業の組織を本質上制約する<sup>80)</sup>、前者の(2 a) 販売客体は販売が確定される時点まで増大するコスト価額(生産価値)を有する反面<sup>81)</sup>、以下のような異なる処理がなされるとみなされた。すなわち、(2 a) 販売客体は、まず、i) 「(広義での) 製造過程への投入のために待機してい

70) Vgl. Nicklisch, H.: a.a.O., S.98.

71) Vgl. Nicklisch, H.: a.a.O., S.85.; 参照。田島壯幸『前掲書』89-90頁; 参照。拙稿50頁

72) なお、緊張との関係による資産の分類については、『一般商事経営学』(Nicklisch, H.: Allgemeine kaufmännische Betriebslehre als Privatwirtschaftslehre des Handels (und der Industrie), Leipzig 1912, S.56-57)を参照のこと。

73) Vgl. Nicklisch, H.: a.a.O., S.85.

74) Vgl. Nicklisch, H.: a.a.O., S.98 u. S.100-101.

75) Vgl. Nicklisch, H.: a.a.O., S.99.

76) Vgl. Nicklisch, H.: a.a.O., S.99-100.

77) Vgl. Nicklisch, H.: a.a.O., S.100-101.

78) Vgl. Nicklisch, H.: a.a.O., S.101-102.; 参照。拙稿50-51頁

79) Vgl. Nicklisch, H.: a.a.O., S.85.

80) Vgl. Nicklisch, H.: a.a.O., S.85.

81) Vgl. Nicklisch, H.: a.a.O., S.102.

る財」、ii)「製造過程内にある財」と、iii)「企業には、対価と引き替えに、放棄する覚悟ができていない財」に区分される。そして、i)「(広義での)製造過程への投入のために待機している財」を構成する、原材料と補助材料は調達価値もしくは生産価値で、ii)「製造過程内にある財」を構成する半製品は生産価値で、それぞれ処理される<sup>82)</sup>。しかしながら、両者は、本来、iii)「企業には、対価と引き替えに、放棄する覚悟ができていない財」を構成する完成品(商品)となるべきものであるため、貸借対照表作成日(決算時点)での資産の構成を表示するための、便宜上の処理である。ところで、上記の説明では、結果として、①設備財または使用財では有価証券、②流通財の(2a)販売客体ではiii)完成品(商品)の処理が確定されておらないことになるが、以下の例外を除いて、有価証券では、取得価格と取引所相場、完成品(商品)では、コスト価値(生産価値)と市場価値を比較して、通常では、前者で、後者が前者を下回るときのみ、後方で処理される<sup>83)</sup>。ただし、販売契約済であるが、未納入の完成品(商品)は、販売価格で、定期取引を締結した完成品(商品)は、契約価格で、それぞれ処理される<sup>84)</sup>。更に、このような一般的な(2a)販売客体についての説明に追加して、特殊な(2a)販売客体である、繰延べ財(Reportgüter)は引受価格(Hereinnahmewert)で、組立て製品の分け前(Die Anteile an Konsortialgüter)と債権は貸借対照表作成日(決算時点)での換金化価値(流通価値、市場価値)で処理される<sup>85)</sup>。そして、以下の財については、その性格から、(2b)決算財は、商品取引においては(2a)販売客体であるが、個別経済間を川上の方向(消費者から生産者の方向)に移転することにより特色付けられ<sup>86)</sup>、③保証財はさまざまな勘定科目を集約する集積概念であり<sup>87)</sup>、④準備財は、良い購入機会や、より大きな信用の保証のために、目下のところ、経営において使用されないものであるとみなされ<sup>88)</sup>、三者は、性格を異にするが、流通価値、市場価値を有し、これにより処理されると説明された<sup>89)</sup>。

なお、資産構成部分間には、①設備財または使用財と、②流通財の内、(2a)販売客体は、経営において相互に指定されている様々な生産段階に属し、前後依存的に規定されているという基本的な構造がある反面、②流通財の内、(2b)決算財と、④準備財は集

<sup>82)</sup> Vgl. Nicklisch, H.: a.a.O., S.102.; 参照。拙稿51頁

<sup>83)</sup> Vgl. Nicklisch, H.: a.a.O., S.105-106.

<sup>84)</sup> Vgl. Nicklisch, H.: a.a.O., S.106.

<sup>85)</sup> Vgl. Nicklisch, H.: a.a.O., S.106-109.; 参照。拙稿51頁

<sup>86)</sup> Vgl. Nicklisch, H.: a.a.O., S.85-88.

<sup>87)</sup> Vgl. Nicklisch, H.: a.a.O., S.88.

<sup>88)</sup> Vgl. Nicklisch, H.: a.a.O., S.89.

<sup>89)</sup> Vgl. Nicklisch, H.: a.a.O., S.109.; 参照。拙稿51頁

積して存在するという基本構造があるとニックリッシュは主張した<sup>90</sup>。

### 3.2. ニックリッシュの数量調整論の検討

ニックリッシュの「数量調整論」は、上記でも述べたが、収益性と安全性を維持するための、個々の資産構成部分の規模と相互の関係についての言及であるが、ニックリッシュは、「個別企業の資産に含まれている財の種類による組み合わせに、どの程度の収益性が事業にはあり、どの程度安全であるのかが左右される」という見解を有していた<sup>91</sup>。このため、彼は、「ある資産構成部分が長期に互って、総資産に関連した要求により、その正当な割り当て以外のものに抑制されるならば、資産における諸力の調和、企業の事業部門と特殊な課題が条件付ける調和のある構造、全体の安定した均衡は脅かされる」<sup>92</sup>と主張した。そして、このような調和・均衡は、流通構成部分の規模が、少なくとも現行の事業のより確実な展開を保証し、かつ、固定化された資産に対する全体の経営手段（流通構成部分プラス貨幣手段）の割合に関して、固定化された資産の完全な利用が可能になるように維持されるときに、成立すると説明した<sup>93</sup>。そして、個々の資産構成部分の間での調和のある構造を検討するための代表例の1つとして、在庫方程式をあげた<sup>94</sup>。また、国立銀行における預金額の変動を調査するための公式（ $T:360=G:U$ ）を利用した数量調整も取り上げた。そこでは、公式を利用して、Gに財の平均在高<sup>95</sup>、Uに一年間の流通総額<sup>96</sup>を代入することにより得られるT、すなわち、財が平均して企業の所有下にある日数と、数値  $G \div U$ 、つまり、回転度数が調べられた<sup>97</sup>。ところで、このような言及の背後には、「投資の可能性は、特定時点において、そして一般的にも、個数と程度において制限されている」<sup>98</sup>という見解があった。また、「一般には、今までと同一の収益性を獲得するためには、常に、より多くの流通が行われるべきであるのに」、「その際、引き受けられるべきリスクを非常に増加させないで、一定限度より大きな資産を、同一の平均的な収益性で、

<sup>90</sup> Vgl. Nicklisch, H.: a.a.O., S.93-94.

<sup>91</sup> Vgl. Nicklisch, H.: a.a.O., S.20.

<sup>92</sup> Nicklisch, H.: a.a.O., S.120.; 参照。拙稿54頁

<sup>93</sup> Vgl. Nicklisch, H.: a.a.O., S.57.

<sup>94</sup> Vgl. Nicklisch, H.: a.a.O., S.158-161.

<sup>95</sup> なお、ニックリッシュの場合、Gは期首在高と期末在高の単純平均で求められる（Vgl. Nicklisch, H.: a.a.O., S.150-152.）。

<sup>96</sup> 個々の勘定科目では、借方と貸方の流通総額は等しくない。このため、把握する側の決定の後に、公式  $U=Ba$ （期首の現在高）+E（受取数量）-Bs（期末の現在高）を用いて、Uは捉えられる（Vgl. Nicklisch, H.: a.a.O., S.77-79.; 参照。拙稿44頁）。

<sup>97</sup> Vgl. Nicklisch, H.: a.a.O., S.148-154.; 参照。拙稿55頁

<sup>98</sup> Nicklisch, H.: a.a.O., S.84.

投資することは、小さい資産よりも困難である<sup>99)</sup> という見解が存在した。そして、このような見解の下で、事業管理は、「常に、新しい事業を抑制するだけでなく、むしろまた、個々の割合を同様に維持する、もしくは繰り返して設定する課題を有する」と主張した<sup>100)</sup>。

他方、企業の収益性と安全性についてのニックリッシュの言及を考察すれば、まず、収益性に関して、「単に自己資本だけではなくて、むしろ、総資本が、企業の収益性に作用し、儲かるように、協働する<sup>101)</sup>」という見解をわれわれは確認できる。そして、この見解の下で、「企業の収益性は、貸借対照表年度（会計年度）の純利益を総資本に関係付けることにより、表示される<sup>102)</sup>」とニックリッシュは主張した<sup>103)</sup>。また、安全性に関する叙述は、(i)流動性による安全性と、(ii)準備金による安全性に分けられた<sup>104)</sup>。この内、(i)流動性による安全性に関しては、「債務のどれ程の百分率に流動的な資産構成部分が達しているのかを示す<sup>105)</sup>」、一般的な表示法は銀行にのみ意義を有すると彼は主張した。これに反して、商品取引企業では、(a)商品債権と商品債務、(b)設備資産と営業資産、(c)自己資本と他人資本の各割合が重要であるとみなされた<sup>106)</sup>。また、(ii)準備金による安全性に関しては、「準備金により保証される安全性の程度は、数値上では、準備金が、資本に、単に自己資本だけではなくて、むしろ総資本に比例して、設定されることにより、表示される<sup>107)</sup>」と主張した<sup>108)</sup>。

以上、ニックリッシュの私経済的な評価論では、①設備財または使用財と、②流通財の内、(2 a) 販売客体において、処理される価値（簿価）と、現実の価値は、基本的には、

99) Nicklisch, H.: a.a.O., S.191.; 参照。拙稿40頁

100) Vgl. Nicklisch, H.: a.a.O., S.120.

101) Nicklisch, H.: a.a.O., S.178.

102) Nicklisch, H.: a.a.O., S.177.; 参照。拙稿37頁

103) なお、総資本の評価の困難さについては、『一般商事経営学』（Nicklisch, H.: Allgemeine kaufmännische Betriebslehre als Privatwirtschaftslehre des Handels (und der Industrie), Leipzig 1912, S.184-185)を参照のこと。

104) Vgl. Nicklisch, H.: a.a.O., S.193-204.

105) なお、ニックリッシュは、減価償却とリスク分散による安全性についても、『一般商事経営学』（Nicklisch, H.: Allgemeine kaufmännische Betriebslehre als Privatwirtschaftslehre des Handels (und der Industrie), Leipzig 1912, S.204-213)で、説明している。

106) Nicklisch, H.: a.a.O., S.194.; 参照。拙稿44頁

107) Vgl. Nicklisch, H.: a.a.O., S.194 u. S.62-63 u. S.175-176.

108) Nicklisch, H.: a.a.O., S.207.

109) なお、ニックリッシュは、この主張に基づき、株式会社における法定準備金の金額を株主資本に比例して規定する、当時の商法典第262条について、『一般商事経営学』（Nicklisch, H.: Allgemeine kaufmännische Betriebslehre als Privatwirtschaftslehre des Handels (und der Industrie), Leipzig 1912, S.208-213)で、批判している。



一致しない<sup>110</sup>。このため、これら財の現実の価値の性格を、価値概念との関係、並びに、限界効用学派の影響から、われわれは検討する。この点、まず、①設備財または使用財の現実の価値に関連して、ニックリッシュは、特殊な使用財ではあるが、資本参加に関して、資本参加の効用は、直接的には、他の企業の事業に関する配当金として生ずる利益で、間接的には、資本参加により安定化される自己の経営、自己の流通に対する事業関係を有するメリットにおいて現れ、その効用の全体としての純粋な価値が1つの数値に要約され、これが一般的な割引率で資本化されるならば、使用価値は確定されると主張している<sup>111</sup>。そこでは、直接的な効用が金銭上で評価されるのに対して、間接的な効用は金銭上では評価できない、本稿の2で検討した、個別的な価値としての主観的な使用価値である点が注目される。また、直接的な効用の大きさは有価証券の市場価値である。このため、彼の主張を、一般的な①設備財または使用財のケースに拡張すれば、以下のように説明できるとわれわれは考える。すなわち、直接的な効用は、投資機会犠牲説を用いて<sup>112</sup>、金銭上で評価できる。具体的には、その大きさは当該物件が取引される場合を想定した市場価値である。他方、間接的な効用は、あくまで、個別経済内でのみ成立するものであり、喪失した場合を想定したマイナスの技術上の適性（充足価値）である。その大きさは、当該物件に関する欲望と代替品を調達する困難、具体的には、手元在高と代替品との間での数量関係に左右されるとみなしうる。また、上記のニックリッシュの主張の背後には、自己資本コストの主張を含めて、費用（限界費用）は、特定のタイプの満足のために放棄しなければならない、他のタイプの満足の犠牲であるという、「ウィーザーの費用理論」の影響を認めることができる<sup>113</sup>。また、「ある種の財貨の主観的な交換価値の大きさは、これと引き替えにして得られる財貨の限界効用により、測定される」という、ボエム・バヴェルク（Böhm-Bawerk, von E.）の代替効用の考えの影響も認められうる<sup>114</sup>。

他方、②流通財の内、(2 a) 販売客体の現実の価値について、確定時点まで、増大するコスト価値であるとニックリッシュは主張した。しかも、生産技術上の価値であり、生産者が損失を被るべきではないときに、販売において生産者に譲渡されるべき価値とみな

<sup>110</sup> Vgl. Nicklisch, H.: a.a.O., S.109.

<sup>111</sup> Vgl. Nicklisch, H.: a.a.O., S.101.

<sup>112</sup> なお、ニックリッシュは、自己資本コストについて、投資機会犠牲説を用いて、『一般商事経営学』（Nicklisch, H.: Allgemeine kaufmännische Betriebslehre als Privatwirtschaftslehre des Handels (und der Industrie), Leipzig 1912, S.179)で、説明している。

<sup>113</sup> Vgl. Wieser, von F.: Der natürliche Wert, Wien 1889, S.166-167.

<sup>114</sup> Vgl. Böhm-Bawerk, von E.: Kapital und Kapitalzins, 2.Abteilung, Positive Theorie des Kapitals, Erster Band, 4.Aufl., Wien 1921, S.204.

した。また、これは、生産において使用される原材料、補助材料、生産手段(生産装置)と労働力の移転価値、すなわち、供給と需要の間での関係の影響下で成立する(経済)価値、つまり、受取価値(支払価値)の合計を基礎としていると考えられる<sup>115)</sup>。ニックリッシュのこのような解釈から、(2 a) 販売客体の現実の価値が、原則的には、在庫により引き起こされる利子損失を加算した<sup>116)</sup>、費消される生産要素の受取価値(支払価値)の総額であったことは明らかである。ここにも、また、「生産手段は直接的には効用をもたらさないけれども、このような生産手段を使って生産するために、費消された生産要素から間接的にその価値は導かれる」という「ウィーザーの費用帰属説」の影響が認められる。しかしながら、「ウィーザーの費用帰属説」は生産手段に関するものであったのに対して、ニックリッシュの上記の言及は(2 a) 販売客体(生産物)に関するものであった<sup>117)</sup>。更に、ニックリッシュの数量調整論には、経済学が問題にすべきものは個人の行為の結果として、経済諸量の間を生ずるべき相互依存的な変化のみであるという実証主義の精神が認められる<sup>118)</sup>。これは、たとえば、i) 4つの異なる業種の大企業についての資産構成分析<sup>119)</sup>、ii) 秘密準備金の評価<sup>120)</sup>、iii) 資産曲線と資本曲線を利用した資産・資本構成部分<sup>121)</sup>についての実証研究<sup>122)</sup>、iv) 在庫調査<sup>123)</sup>、v) 収益性<sup>124)</sup>、vi) 流動性<sup>125)</sup>とvii) 準備金によ

<sup>115)</sup> Vgl. Nicklisch, H.: a.a.O., S.36.

<sup>116)</sup> Vgl. Nicklisch, H.: a.a.O., S.147 u. S.150-152.

<sup>117)</sup> この点、生産手段、特に、償却資産の簿価について少し補足するならば、性格上、法律的側面が最も強く現れる減価償却が問題になる(Vgl. Nicklisch, H.: a.a.O., S.97-98.)。ところで、この減価償却に関する、ニックリッシュの叙述には、以下の特徴が認められる。すなわち、(1)減価償却を設備資産に関する概念とし(Vgl. Nicklisch, H.: a.a.O., S.66-67.)、しかも、減価償却を消耗(設備の利用)による(Vgl. Nicklisch, H.: a.a.O., S.140.)、生産される対象もしくは用役への価値の移転として捉えた点(Vgl. Nicklisch, H.: a.a.O., S.36.)、(2)固定資産が価値(交換価値)としては部分的にしか関与しないが、使用価値としては全体として企業活動に参加するという特性を指摘した点(Vgl. Nicklisch, H.: a.a.O., S.140-141.; 参照。馬場克三『減価償却論』(増補版)千倉書房 1956年 164-165頁 176頁; 参照。木村和三郎『新版 減価償却論』森山書店 1965年 6頁 44頁)、(3)減価償却が固定資産という特殊な資産が有する独特の性質から規定されて発生するコストである点を強調した点(Vgl. Nicklisch, H.: a.a.O., S.142-143.; 参照。馬場克三『前掲書』117頁)、(4)減価償却の貸借対照表上での記載に理論的な説明を与えた点(Vgl. Nicklisch, H.: a.a.O., S.145-146.)、そして、(5)シュマーレンバッハ(Schmalenbach, E.)が「定率法」(参照。木村和三郎『前掲書』226-227頁; 参照。沼田嘉徳『固定資産会計』ダイヤモンド社 1961年 168-174頁)、シュミット(Schmidt, F.)が「定額法」を主張したのに対して(参照。木村和三郎『前掲書』226-227頁; 参照。馬場克三『前掲書』24頁 224頁)、ニックリッシュは、減価償却は確率計算であるとして、実態に即した方法を採用すべきであるとした点に(Vgl. Nicklisch, H.: a.a.O., S.140-141.)、特徴が認められる。

<sup>118)</sup> 参照。杉本栄一『前掲書』71頁

<sup>119)</sup> Vgl. Nicklisch, H.: a.a.O., S.89-93.

<sup>120)</sup> Vgl. Nicklisch, H.: a.a.O., S.110-118.

<sup>121)</sup> Vgl. Nicklisch, H.: a.a.O., S.118-134.

<sup>122)</sup> Vgl. Nicklisch, H.: a.a.O., S.154-161.

<sup>123)</sup> Vgl. Nicklisch, H.: a.a.O., S.186-193.

<sup>124)</sup> Vgl. Nicklisch, H.: a.a.O., S.196-201.

る安全性<sup>125)</sup>についての、実証研究において強く認められる。そして、パレート (Pareto, V.) が、「この実証主義の精神を強調することにより、結論として、経済諸量の間には、結局、静的な一般的な均衡関係ができあがるが、この経済諸量の間で静的な一般的な均衡関係を記述することが経済学の任務である」<sup>126)</sup>と考えたように、ニックリッシュの数量調整は個別経済内での資産構成部分の間で静的な一般的な均衡関係を検討することを任務とした。この点、上記の事業管理の課題についての主張は如実に物語っている。

#### 4. お わ り に

限界効用学派の影響は、ニックリッシュの取引概念にも認められる。彼によると、「取引の基本業務は交換に還元されるが」<sup>127)</sup>、交換は取引者の間での価値の差異を成立要件とする。すなわち、「取引は、(生産者と消費者との間での) 価値の差異の一部において利益を見つけるために、財を交換手段(貨幣)に比較して、より低い価値を有する者の手から、同一の基準における考慮において、それをより高く評価する者の手に移すような購入もしくは販売により、主に生産者と消費者との間で、財の交換を実現すること」<sup>128)</sup>とみなされた。ここには、「取引当事者の双方が、交換により、彼の獲得するものの方が、彼が失うものよりも価値(効用)が高いと考える限りで、交換は行われる」<sup>129)</sup>という、ボーム・バヴェルクの限界対偶の考えの影響が認められる。

本稿では、ニックリッシュの『一般商事経営学』における価値に関連した理論と資産・資本理論の吟味と、(方法論上のものを含めて) 限界効用学派の影響についてわれわれは検討した。検討の結果を簡単にまとめれば、以下のようになる。すなわち、

- ① 『一般商事経営学』の出版により、『カルテル論』で示された新歴史学派に依存した方法が、限界効用学派に依存したものに転換されたこと。
- ② 価値概念の検討が、手元在高と欲望の間での数量関係を考える経済的な価値により、表面上での理論統一と、古典学派による「価値」についての定義に含まれる、ある種の長期に亘って論議されてきたパラドックスの解消を試みたこと。
- ③ 価値概念についての検討は、主観的な使用価値から、主観的な交換価値を経て、客

<sup>125)</sup> Vgl. Nicklisch, H.: a.a.O., S.210-213.

<sup>126)</sup> 杉本栄一『前掲書』71頁 参照。121-123頁

<sup>127)</sup> Nicklisch, H.: a.a.O., S.39.

<sup>128)</sup> Nicklisch, H.: a.a.O., S.40.

<sup>129)</sup> Vgl. Böhm-Bawerk, von E.: a.a.O., S.96.; 参照。永 守善訳『前掲書』156頁

観的な交換価値への統合に失敗し、需要と供給の関係を論理上で明白なものに戻すことはできなかったこと。

- ④ 市場関係論は、効用逓減法則の支配下で、利益最大化もしくは効用最大化の原則に従う個別経済の行動基準を示そうとしたこと。
- ⑤ 市場関係論は、短所を有したが、消費者側から生産者側にも視野が拡大されたことと、独占価格を、費用原則が制限される特殊なケースとして、一般価格理論の体系に組み入れようとした点に長所を有したこと。
- ⑥ 私経済学的な評価論には、ウィーザーの費用理論と帰属説、ボエム・バヴェルクの代替効用の考えの影響が認められること。
- ⑦ 数量調整には、問題にすべきものは、個人の行為の結果として個別経済内の資産構成部分間に生ずべき相互依存的な変化のみであるという実証主義の精神が認められること。
- ⑧ 数量調整は、このような実証主義の精神の下、静的な一般的な均衡関係の追求を任務としたこと。
- ⑨ 取引概念には、ボエム・バヴェルクの限界対偶の考えの影響が認められること。

おわりに、ニックリッシュが限界効用学派の考えに接近した最大の理由は、新歴史学派の国民経済学者が、国民経済上の現象を人為的な経済による単一現象に還元しようとする努力を「原子論」として、批判したのに対して、メンガーが積極的にこれを提唱したことにあるとわれわれは考える<sup>30)</sup>。

## 参 考 文 献

- 〔1〕 市原季一（1982）『ニックリッシュ』同文館
- 〔2〕 大橋昭一（1966）『ドイツ共同体論史』中央経済社
- 〔3〕 大橋昭一編著（1996）『ニックリッシュの経営学』同文館
- 〔4〕 木村和三郎（1965）『新版 減価償却論』森山書店
- 〔5〕 杉本栄一（1955）『近代経済学の解明』（Ⅱ）理想社
- 〔6〕 田島壮幸（1973）『ドイツ経営学の成立』森山書店
- 〔7〕 中村常次郎稿（1957）「私経済学時代の独逸経済学」中村常次郎編『独逸経営学（上）』東洋経済新報社
- 〔8〕 沼田嘉穂（1961）『固定資産会計』ダイヤモンド社

<sup>30)</sup> Vgl. Menger, C.: Untersuchungen über die Methode der Socialwissenschaften, und der politischen Oekonomie insbesondere, Leipzig 1883, S.78.; 参照。福井考治・吉田昇三訳『前掲書』118頁；参照。市原季一『前掲書』1-2頁

- [9] 馬場克三 (1956) 『減価償却論』(増補版) 千倉書房
- [10] 拙稿 (1977) 「ニックリッシュの『カルテル経営論』の研究ノート」関西学院商学研究 第6号
- [11] 拙稿 (1980) 「ニックリッシュの『一般商事経営学』の研究ノート」関西学院商学研究 第10号
- [12] 吉田和夫 (1968) 『ドイツ企業経済学』ミネルヴァ書房
- [13] Böhm-Bawerk, von E. (1886), "Grundzuge der Theorie des wirtschaftlichen Güterwerts," Conrad's Jahrbücher für Nationalökonomie und Statistick, N.F., Ba.XIII. (永 守善訳 (1932) 『経済的財価値の基礎理論』岩波文庫)
- [14] Böhm-Bawerk, von E. (1921), Kapital und Kapitalzins, 2.Abteilung, Positive Theorie des Kapitals, Erster Band, 4.Aufl., Wien.
- [15] Hutchison, T. W. (1935), A Review of Economic Doctrines 1870-1929, Oxford. (永 守善・山田雄三・武藤光郎訳 (1955) 『近代経済学説史』(上巻) 東洋経済新報社)
- [16] Isaac, A. (1923), Die Entwicklung der wissenschaftlichen Betriebswirtschaftslehre in Deutschland, seit 1898, Berlin.
- [17] Menger, C. (1871), Grundsätze der Volkswirtschaftslehre. Erster, allgemeiner Theil, Wein. (安井琢磨訳 (1937) 『国民経済学原理』日本評論社)
- [18] Menger, C. (1883), Untersuchungen über die Methode der Socialwissenschaften, und der politischen Oekonomie insbesondere, Leipzig. (福井孝治・吉田昇三訳 (1935) 『経済学の方法に関する研究』岩波文庫)
- [19] Nicklisch, H. (1909), Kartellbetrieb, Leipzig.
- [20] Nicklisch, H. (1912), Allgemeine kaufmännische Betriebslehre als Privatwirtschaftslehre des Handels (und der Industrie), Leipzig.
- [21] Nicklisch, H. (1921), Wirtschaftliche Betriebslehre, 5.Aufl., Stuttgart.
- [22] Wieser, von F. (1889), Der natürliche Wert, Wien.
- [23] Wieser, von F. (1914), Theorie der gesellschaftlichen Wirtschaft. Grundriss der Sozialökonomik, I. Abteilung, II. Teil, Tübingen.